

## 第二十九話 柳田邦男氏の「原発事故失敗の本質 保安院消せない罪」を読んで

### 柳田氏の論旨

第二十七話と第二十八話とをこのホームページに掲載するように依頼した直後、文芸春秋六月号が発行され、柳田邦夫氏の『原発事故失敗の品質保安院「消せない罪」』という記事が出た。そこで述べられていることは、彼が今まで津波に関して指摘した三件、2002年2月の土木学会原子力土木委員会津波評価部会の結論、2002年7月文部科学省に所属する地質調査研究推進本部(地震本部)の地震調査委員会の予測、さらに2004年2～5月中央防災会議の専門委員会の貞観地震を切り捨てるなどの主張であった。

筆者が理解していたのは、主として昨年12月の2回にわたるNHKの番組によるものであるが、基本的には柳田氏の指摘と違わないようである。しかしNHKの放送を聞いた時、関係者の反応の鈍さというか、無責任さにあきれたものであるが、柳田氏の記述はさらに明確に問題を指摘している。特に2002年2月の津波評価部会の報告は、津波予測の確率論的な正確さを期するために、過去に津波発生の一連の繰り返しが明確なもののみを対象として取り上げたということで、肝心の貞観地震は抜けてしまったことにある。

我々もいろいろな調査や検討をやってきたが、それらにはすべて目標がある。少なくとも土木学会の津波評価部会の検討であれば、予測される最大の津波はどれくらいで、出来ればそれは何時ごろであろうかということでないのだろうか。自分たちの評価の正確さを維持するために、肝心の目的が飛んでしまうと、どういった検討会なのか理解に苦しむ。

誰が何時、どう発言したかを問うつもりは筆者自身には無いが、今後この国の地質の調査、地震や津波の予測、また断層の存在の解析などを進める必要性が大いに控えている。どうしてこのような検討が行われ、報告がなされていたのかを十分調べて、再発の防止に最善の努力を注ぐ必要がある。関係者の真剣な対応をお願いしたい。

### 柳田氏の4つの条件

この柳田邦男氏の記事の初めの方にある、原子力発電所を安全だと言いきれるものにするには、基本的に次の4つの条件が整うことが必要だとされている。少し簡単に表現すると

- (1) 原発プラント内で生じるヒューマンエラーや機器の欠陥、破損などに完全に対応できること

- (2) 原発を外から危機にさらすもの、地震、津波、台風、高潮、火山噴火などそのすべてに万全の対策があること
- (3) 事故が発生した場合の政府、地方自治体、電力会社の危機管理体制が整備されていること
- (4) 放射性物質が放出されたとき、周辺住民が混乱なく退避できる態勢が出来ていること

従来我々原子力発電所を建設する側の立場からすると、(1)が完全に整備されていたら、安全は維持できると考え、実行してきた。しかし(2)の内容は発電所地震の計画を始める時の制約条件であって、建設地に予想される地震や津波の大きさを想定しなければ、設計、製作は出来るものではない。台風、火山噴火などについても同様である。したがって(2)は(1)の前提条件であって、プラントを建設する電力会社が、周辺条件の設定を行うのは当然であるが、同時にそれを監督する国の機関が承認するものでなければ、国が認定したプラントにはならない。(1)が完全であっても、肝心な時に(2)が想定以上であったら、その結果は今回の様なことになってしまう。

柳田氏の言われる(3)(4)とは、原子力発電所をさらに大きい立場で、安全確保を進めているわけであるが、これは発電所を保有する電力会社や、それを建設するメーカーの立場で対応出来るものではない。しかし国や地方自治体がこの事を可能とするためには、電力会社やメーカーは(1)を完全に準備する努力が必要であるとともに、国の安全機構と電力会社が(2)の正確な設定を確保することが必要であろう。設定しなければならない内容が、国全体の地殻構造や気象状況、さらには海洋の現象の把握を必要とする膨大なものであるからである。

#### 原子力発電所の環境の確定

ところで(2)に戻るが、確かに1000年2000年前の地層を掘って過去のデータを調べるのは容易ではないかもしれないが、すでに南極では、氷のボーリングを行い、今から数万年数十万年前の氷に閉じ込められ気泡の同位元素の分析を行うことで、当時の気温の推測を相当な精度で行っている。我々の住んでいる足下の解析が詳細に出来ないほど、今のこの国の科学はいい加減なものなのだろうか。

筆者が何時も不思議に思うのは、原子力発電所の近くの断層などの調査で、何時も発電所側で行った調査と、反対側が行った調査とに食い違いがあつて、ほとんど発電所側のデータが控えめで、反原子力側の断層が大きいことである。こういう調査は止めるべきではないだろうか。双方が国なりの機関と協力するか、適当な機関が無かったら、早急にそういった機関を作り、極力正確なデータを表示してほしい。断層を正確に測定できないほど

この国に技術が無く資金が無いとは思えない。

かなり前から叫ばれていたし、筆者も述べてきたが、まず正確なデータを原子力に賛成であろうが、反対であろうが特に(2)のデータなどは共通なものを持ち、みなが理解した上に立って、プラントの強靱性安全性などの評価をすべきであろう。

ともかく現在のこの国の科学技術は、(2)に関する調査研究であっても、それに基づく(1)の対応であっても、応じられないようなものでは全くない。若しそれが足りないのであれば、そのための調査、研究機関を作り、日本全国さらに周辺の地殻などの解明に当たる時ではないだろうか。今この国に必要なのは真剣に対応する強い意志と、正確に情報を公開し続けることであると思う。繰り返すが、このわずかな努力をしない時、我が国の将来は極めて危ういものになる。